

経済レポート

日銀短観(2026年6月調査)予測

調査部 主任研究員 藤田隼平

- 2026年7月1日公表の「日銀短観」(2026年6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から1ポイント悪化の16と予測する。加工業種は好調な半導体関連需要を背景に底堅く推移する一方、素材業種はイラン情勢悪化による原油・石油製品の価格高騰や供給停滞により悪化が見込まれる。先行きは、調査票の回収時期が米国とイランの戦闘終結合意よりも早かったため、その影響は十分に織り込まれないとみられ、業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の13と慎重な見通しとなるだろう。
- 大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から横ばいの36と予測する。原油・石油製品の価格高騰が建設や小売など幅広い業種に悪影響を及ぼす一方、需要の堅調な情報サービスや宿泊・飲食サービスなどの改善が下支えになると見込まれる。先行きは、イラン問題の泥沼化懸念などから、業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の33と慎重な見通しになるだろう。
- 中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から3ポイント悪化の4、非製造業では2ポイント悪化の14と予測する。いずれも、折からの人手不足に加え、イラン情勢悪化によるコスト増やサプライチェーンの混乱が、大企業以上に打撃になっているとみられる。先行きは、イラン問題の長期化リスクが意識され、製造業では6ポイント悪化の-2、非製造業では4ポイント悪化の10と慎重な見通しになるだろう。
- 2025年度の大企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに大きめの前年比プラスで着地し、2026年度も製造業、非製造業ともに前年比プラスの計画が維持されよう。老朽設備の維持・更新投資に加え、先進物流施設や脱炭素対応など、昨今重要性が高まっている投資需要を中心に堅調な計画となるだろう。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	先行き(9月)	先行き(9月)
大企業製造業	17 →	16 (-1) →	13 (-3)	
大企業非製造業	36 →	36 (0) →	33 (-3)	
大企業全産業	27 →	26 (-1) →	23 (-3)	
中小製造業	7 →	4 (-3) →	-2 (-6)	
中小非製造業	16 →	14 (-2) →	10 (-4)	
中小全産業	13 →	10 (-3) →	6 (-4)	

【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>		<6月調査(予測)>
	2026年度(計画)		2026年度(計画)		2025年度(実績)
大企業製造業	2.7 % →	12.4 % (6.4 %)	7.7 %		
大企業非製造業	3.6 % →	9.3 % (5.3 %)	10.0 %		
大企業全産業	3.3 % →	10.4 % (5.7 %)	9.1 %		
中小製造業	-1.4 % →	2.0 % (6.2 %)	-0.5 %		
中小非製造業	-11.3 % →	-6.5 % (9.9 %)	-0.2 %		
中小全産業	-8.1 % →	-3.7 % (8.6 %)	-0.3 %		

(注) 設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

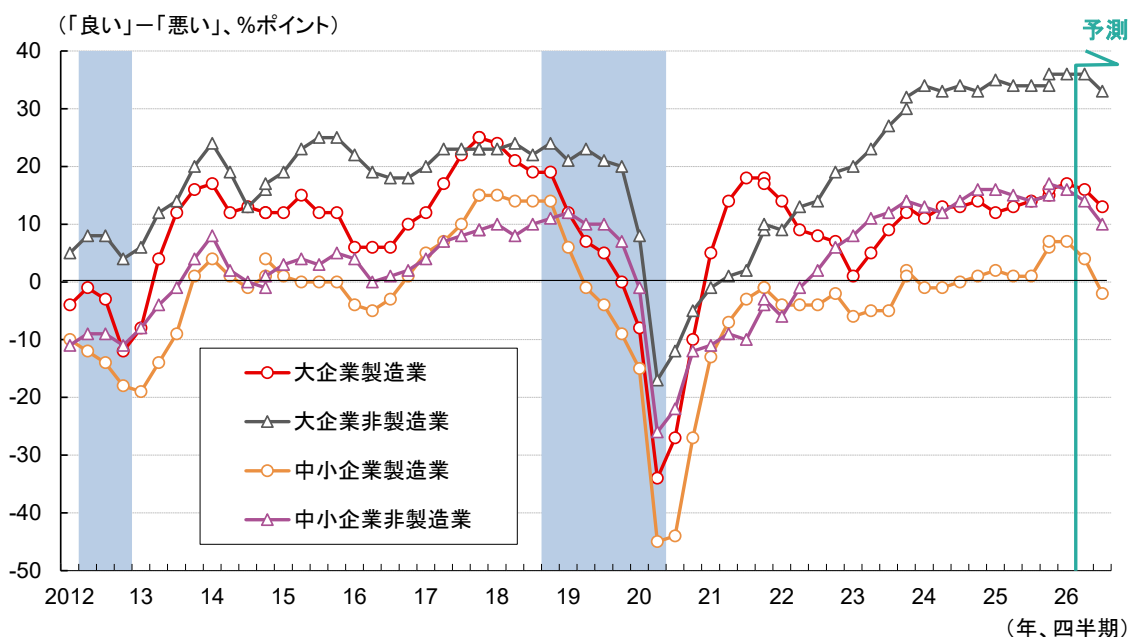
1. 業況判断 DI

2026年7月1日公表の「日銀短観」(2026年6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2026年3月調査)から1ポイント悪化の16になると予測する。素材業種では、イラン情勢悪化による原油・石油製品の価格高騰や、ナフサを中心とした一部原材料の供給停滞の影響から、窯業・土石や繊維などを中心に悪化が見込まれる。他方、加工業種では、中東向け輸出の停滞から自動車などでは悪化するとみられるが、半導体関連を中心に内外需要の堅調な電気機械や生産用機械などは改善すると期待されることから、全体としては横ばいとなるだろう。輸出企業では、為替相場が想定より円安方向に振れていることも下支えになると考えられる。先行きについては、製造業の業況判断DI(先行き)は、3ポイント悪化の13になると予測する。6月15日に米国とイランが戦闘終結に合意したとの発表があったものの、調査票の回収時期(基準日6月11日)を踏まえると十分に織り込まれないとみられ、米国とイランの対立の長期化リスクがくすぶる中で、慎重な見通しとなる可能性がある。

他方、大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から横ばいの36になると予測する。原油・石油製品の価格高騰が、建設や小売など幅広い業種に悪影響を及ぼす一方、需要の堅調な情報サービスや宿泊・飲食サービスなどの改善が下支えになると見込まれる。先行きについては、非製造業の業況判断DI(先行き)は、3ポイント悪化の33になると予測する。イラン問題の泥沼化のリスク、折からの人手不足の深刻化、予期せぬ金利上昇などへの警戒感から、慎重な見通しになると考えられる。

また、中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から3ポイント悪化の4、非製造業では2ポイント悪化の14になると予測する。中小企業では、イラン情勢悪化によるコスト増やサプライチェーンの混乱が、大企業以上に打撃になっているとみられ、製造業、非製造業ともに、前回調査から悪化すると見込まれる。先行きについては、イラン問題の長期化リスクが意識され、業況判断DI(先行き)は、製造業では6ポイント悪化の-2、非製造業では4ポイント悪化の10と、大企業と同様に慎重な見通しとなる可能性がある。

図表1 業況判断DIの推移



(注)シャドー部分は景気後退期。2026年6月(最近)、2026年9月(先行き)は当社予測
(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表2 業況判断DIの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	17	14	16	- 1	13	- 3
素材業種	14	10	11	- 3	7	- 4
繊維	- 5	4	- 9	- 4	- 14	- 5
紙	44	24	40	- 4	36	- 4
化学	14	15	12	- 2	7	- 5
石油・石炭	18	27	18	0	0	- 18
窯業・土石	25	11	19	- 6	14	- 5
鉄鋼	- 15	- 18	- 18	- 3	- 21	- 3
非鉄金属	23	15	26	+ 3	23	- 3
加工業種	19	15	19	0	17	- 2
食料品	9	6	5	- 4	3	- 2
金属製品	16	11	13	- 3	10	- 3
はん用機械	34	27	29	- 5	27	- 2
生産用機械	26	28	29	+ 3	30	+ 1
業務用機械	15	9	17	+ 2	12	- 5
電気機械	22	19	27	+ 5	21	- 6
自動車	13	7	8	- 5	9	+ 1
非製造業	36	29	36	0	33	- 3
建設	55	45	52	- 3	48	- 4
不動産	55	40	53	- 2	51	- 2
物品賃貸	46	23	43	- 3	38	- 5
卸売	31	22	34	+ 3	28	- 6
小売	26	22	23	- 3	22	- 1
運輸・郵便	23	18	20	- 3	20	0
通信	33	33	33	0	33	0
情報サービス	52	45	57	+ 5	50	- 7
電気・ガス	6	4	4	- 2	2	- 2
対事業所サービス	43	39	41	- 2	39	- 2
対個人サービス	33	37	33	0	28	- 5
宿泊・飲食サービス	34	25	38	+ 4	34	- 4
全産業	27	21	26	- 1	23	- 3

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中小企業					
	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	7	4	4	- 3	- 2	- 6
非製造業	16	8	14	- 2	10	- 4
全産業	13	7	10	- 3	6	- 4

(注)2026年6月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

2. 設備投資計画

2025年度の設備投資計画(含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額)は、大企業製造業で前年比+7.7%、非製造業で同+10.0%と、いずれも例年通り前回調査から下方修正されるものの、前年比プラスでの着地が見込まれる。他方、中小企業では、製造業が前年比-0.5%、非製造業が同-0.2%と、前年比マイナスでのやや低調な着地が見込まれる。設備投資コストの高まりや金利上昇などを背景に、計画の見直しや先送りが生じた可能性がある。

2026年度は、大企業製造業で前年比+12.4%、非製造業で同+9.3%と、いずれも例年通り前回調査から上方修正される見通しである。イラン情勢悪化による下押しが懸念されるが、企業の設備投資意欲は良好な状態を維持しており、堅調な計画になると見込まれる。老朽設備の維持・更新投資に加え、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要も下支えとなるだろう。また、この計画値には含まれないものの、研究開発投資やデジタルトランスフォーメーション(DX)推進をはじめとした情報化投資も、増加が続くとみられる。他方、中小企業については、製造業、非製造業ともに、例年通り前回調査から上方修正されるものの、設備投資コストの増加から慎重な計画は維持されると見込まれる。

なお、これまでのホルムズ海峡封鎖を受けた一部原材料の供給停滞、米国の追加関税や日中関係の悪化継続によるグローバルサプライチェーンの混乱、人手不足の深刻化、種々の設備導入コストの増加、日本銀行の利上げなど、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながるリスク要因は多く、設備投資の進捗が現時点の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表3 設備投資計画(含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額)

◆大企業

	(前年度比・%)					
	2024年度	2025年度		2026年度	2026年度	
	(実績)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	7.6	7.7	- 4.1	2.7	12.4	6.4
非製造業	7.4	10.0	- 0.2	3.6	9.3	5.3
全産業	7.5	9.1	- 1.6	3.3	10.4	5.7

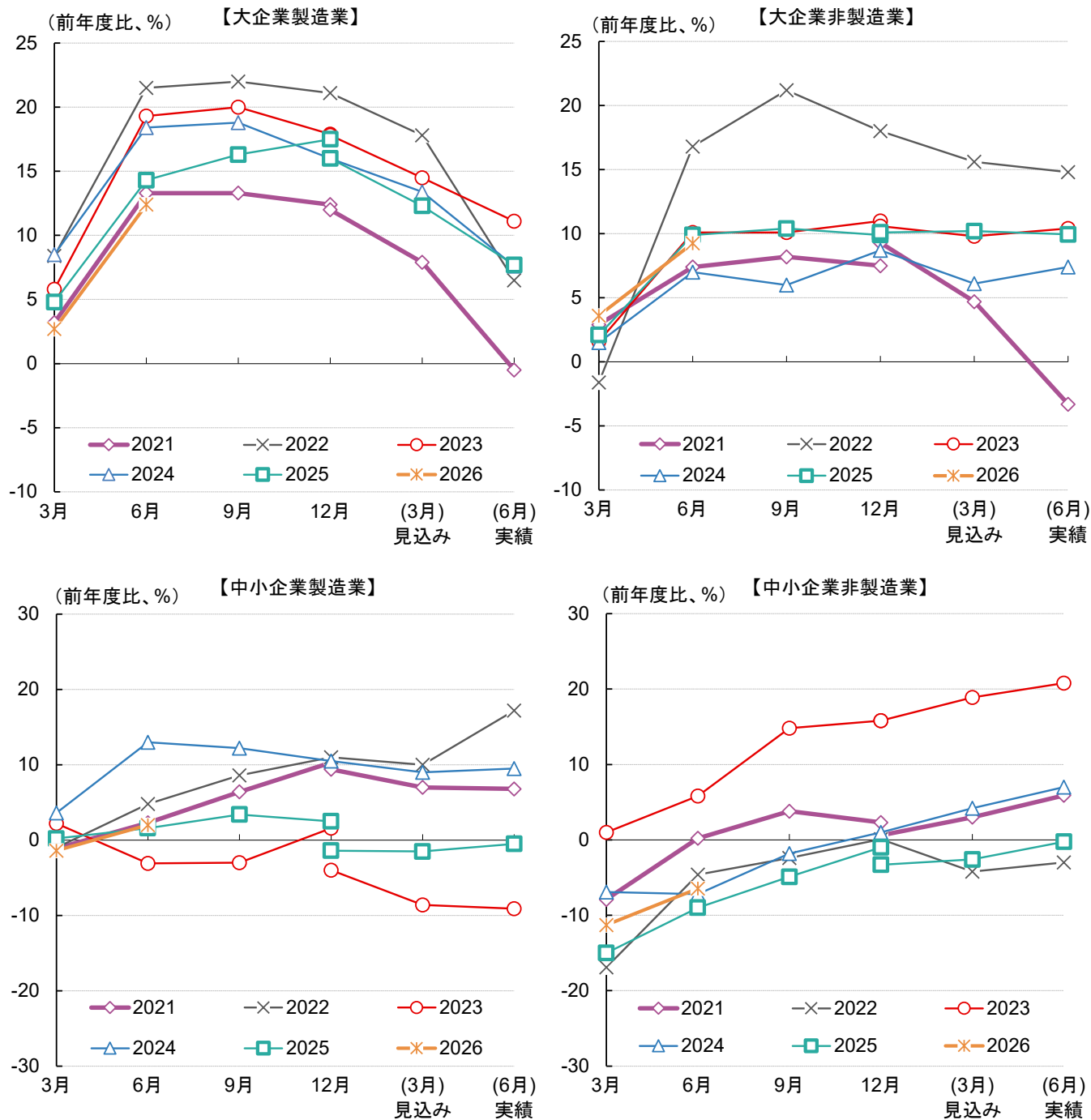
◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2024年度	2025年度		2026年度	2026年度	
	(実績)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	9.5	- 0.5	1.0	- 1.4	2.0	6.2
非製造業	7.0	- 0.2	2.4	- 11.3	- 6.5	9.9
全産業	7.8	- 0.3	2.0	- 8.1	- 3.7	8.6

(注)2026年6月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表4 設備投資計画の修正の推移



(注)2026年6月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566